



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本ケミファ株式会社
 コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 中島 慎司

TEL 03-3863-1211

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,506		825		1,022		700	
2021年3月期	31,541	0.7	564	54.8	582	89.8	495	13.4

(注) 包括利益 2022年3月期 611百万円 (%) 2021年3月期 812百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	194.33		3.8	2.1	2.5
2021年3月期	137.75		2.8	1.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 27百万円 2021年3月期 17百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	49,453	18,501	37.4	5,119.99
2021年3月期	47,124	18,014	38.2	5,006.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,484百万円 2021年3月期 17,997百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,801	35	793	11,645
2021年3月期	1,503	1,024	29	10,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	181	36.3	1.0
2022年3月期		0.00		50.00	50.00	182	25.7	1.0
2023年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		60.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	7.7	300	63.7	500	51.1	300	57.2	83.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項[会計方針の変更]」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,261,420 株	2021年3月期	4,261,420 株
期末自己株式数	2022年3月期	651,170 株	2021年3月期	666,511 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,606,523 株	2021年3月期	3,594,981 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,011		355		2		249	
2021年3月期	24,384	3.5	286		690		643	644.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	68.32	
2021年3月期	176.96	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,103	10,994	31.3	3,004.58
2021年3月期	34,589	11,055	31.9	3,034.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,977百万円 2021年3月期 11,038百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P4「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、2022年5月20日(金)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
[継続企業の前提に関する注記]	15
[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]	15
[会計方針の変更]	17
[連結貸借対照表関係]	18
[連結損益計算書関係]	19
[連結包括利益計算書関係]	20
[連結株主資本等変動計算書関係]	20
[連結キャッシュ・フロー計算書関係]	22
①セグメント情報等	22
②1株当たり情報	23
③重要な後発事象	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
[継続企業の前提に関する注記]	29
[重要な後発事象]	29
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、ワクチン接種が進んだことで個人消費や企業収益などは緩やかながらも回復に向けた動きが見られましたが、昨年末からのオミクロン株の流行により個人消費など一部に陰りがみられています。かかる状況下、昨年から生じている企業間物価の上昇に加えて、米国を中心とした金融引き締めや、ロシアのウクライナ侵攻を契機とした原材料や燃料価格の高騰などにより、再び先行きの不透明感が高まっています。

医薬品業界につきましては、2021年4月に初めて通常改定の間年間に薬価改定が実施されたことに加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大による患者さんの受診抑制が通期にわたり影響しました。また、ジェネリック医薬品については、他社品質問題等に端を発した市場全体の供給不足に対応するため、各社による増産対応や設備投資などを通じた安定供給確保のための努力が続きました。

このような環境下で、当社グループは引き続き「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保に注力するとともに、生産性及び効率性の向上に資する施策を推し進めてきました。

また、ジェネリック医薬品事業と並行して取り組んでいる、「アルカリ化療法剤」や「自社開発創薬」に関しては、他社とのアライアンスを活用した革新的な創薬テーマへのチャレンジや、国内外企業への導出活動を本格化しています。当社グループは、まだ十分な治療薬がない病気に苦しむ患者さんのために、画期的新薬の開発に取り組んでいます。

①【医薬品事業】

(イ)医療用医薬品

1)ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品については、中間年の薬価改定や新型コロナウイルス感染症による受診抑制等の影響の一方で、前期発売した製品の通期売上寄与に加え、他社品質問題等を起因とした代替需要への対応に継続して取り組んできました。

また、当期においては、2021年6月に不眠症治療薬である「エスゾピクロン錠 1mg・2mg・3mg『ケミファ』」(以下、エスゾピクロン)、7月にはうつ病・疼痛治療薬の「デュロキセチン錠 20mg・30mg『ケミファ』」の2成分5品目を発売し、中でもエスゾピクロンについては、安定供給の観点から、自社開発・自社グループ製造品であることが評価されており、市場における高いシェアを維持しています。

営業活動では2020年7月のグループ構造改革で新たに設置した「グループ医薬営業本部」のもと、従来の卸ルートに加えて、調剤薬局チェーンやグループ病院などの多様な販路に対応しながら効率的に営業活動を行う販売戦略が徐々に浸透し、実績へと結びついてきています。

2)主力品・新薬

2020年7月に導入した長期収載品「クラリシッド」は、当期において通期にわたり当社グループの売上に寄与しています。同製品は競合品が多い中でも長年ブランド力を維持しており、同製品を手掛かりとした医療機関へのアプローチにより、ジェネリック医薬品事業とのシナジーを創出しています。

また、主力品であるアルカリ化療法剤「ウラリットーU配合散・同配合錠」(以下、ウラリット)につきましては、ジェネリック医薬品への置き換えが進んでいるものの、子会社である日本薬品工業株式会社が販売する同剤のジェネリック医薬品「クエンメット配合散・同配合錠」と合わせて当社グループで製造・販売できる状況を活かし、痛風ならびに高尿酸血症における酸性尿改善の重要性に関する啓発活動を強化してきました。

(ロ)臨床検査薬

これまでのアレルギー検査の概念を覆す、画期的なアレルギースクリーニング検査キット「ドロップスクリーン 特異的IgE測定キット ST-1」(以下、「ドロップスクリーン」)と、その測定装置である「ドロップスクリーン A-1」(製造販売元：上田日本無線株式会社)については、その新規性がマスコミでもたびたび取り上げられる中、導入された医療機関からは大変高い評価をいただいています。当期は、発売後に販売拡大のボトルネックとなっていた試薬の量産体制整備を鋭意進める

とともに、国内での普及活動にさらに精力的に取り組みました。

また、自社開発のアレルギー検査薬「オリトン IgE『ケミファ』」については、2020年度まで中国における測定試薬ラインナップの製造認可が順調に拡大していましたが、2021年6月に中国の監督当局である国家薬品监督管理局（NMPA）による大幅な条例変更があり、追加品目の申請・認可取得に遅れが発生している状況となっています。

以上により、医薬品事業全体の売上高は31,501百万円（前期は30,423百万円）、営業利益は729百万円（前期は546百万円）となりました。

②【その他】

「その他」の事業については、受託試験事業を行う子会社の株式会社化合物安全性研究所において、非臨床事業における農薬・化学物質に関する非臨床試験の受託が増加したことや、アカデミア及び再生医療等製品を含む創薬ベンチャーからの受注取り込みがあった一方で、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響がありました。

ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業も含めた「その他」の事業全体の売上高は1,004百万円（前期は1,117百万円）、営業利益は96百万円（前期は17百万円）となりました。

以上の結果、当期の各セグメントを通算した業績は、当期の連結売上高が32,506百万円（前期は31,541百万円）、連結営業利益が825百万円（前期は564百万円）、連結経常利益が1,022百万円（前期は582百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益が700百万円（前期は495百万円）となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、当期における経営成績に関する説明は、対前期の増減額及び増減率（%）を記載せず説明しております。なお、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項[会計方針の変更]」をご参照ください。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は前期末に比べて3,048百万円増加し、33,495百万円となりました。これは、主に現金及び預金、売上債権および棚卸資産の増加によるものです（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては13ページの連結キャッシュ・フロー計算書を参照ください）。

固定資産は前期末に比べ718百万円減少し、15,957百万円となりました。これは、主に減価償却費の計上、及び賃貸用不動産の売却によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて2,329百万円増加し、49,453百万円となりました。

（負債）

流動負債は前期末に比べて2,647百万円増加し、16,750百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は前期末に比べて804百万円減少し、14,202百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて1,843百万円増加し、30,952百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は前期末に比べて486百万円増加し、18,501百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により1,801百万円増加いたしました。また投資活動においては35百万円の増加、財務活動においては793百万円の減少となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は11,645百万円（前期末比10.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、営業活動による資金は主に売上債権の増加及び棚卸資産の増加があったものの、税

金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加などにより、1,801百万円の増加（前期は1,503百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、投資活動による資金は主に有形固定資産の取得による支出があった一方、主に有形固定資産の売却による収入などにより、35百万円の増加（前期は1,024百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、財務活動による資金は主に配当金の支払および長期借入金の減少により、793百万円の減少（前期は29百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	37.3%	38.0%	37.9%	38.2%	37.4%
時価ベースの自己資本比率	36.3%	22.4%	19.4%	20.1%	14.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	5.3年	7.6年	9.4年	6.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.0	22.0	15.6	13.1	19.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株当たり50円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金50円を予定しております。

（5）今後の見通し

当社グループは経営課題として、かねてより以下の3つのミッションを掲げています。

- i) ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスを確立する
- ii) アルカリ化療法に関するノウハウを最大限に活用する
- iii) 自社開発創薬により社会に貢献する

さらに、2015年度からは

- iv) 海外の事業基盤確立

を「3つのミッションプラス1」として加え、これらの達成を経営戦略の中心に据え、日々事業に取り組んでいます。

① 【ジェネリック医薬品】

当社グループは、この度の他社ジェネリック医薬品の品質問題等とそれを起因とした国内市場における供給不足に対応し、2022年4月にグループの品質保証にかかる業務を統括する「グループ品質保証総括部」を新設し、グループ共通の品質課題の検討や解決、統一した管理基準・管理手法の提案や運用等を行い、品質保証レベルを引き上げると共に、2021年度中より工場人員と生産設備を増強するためのさらなる投資を続けており、品質保証レベルの向上を伴う増産体制の整備に努めています。

②【アルカリ化療法剤】

当社グループがウラリットで培ってきたアルカリ化療法剤については、さまざまな方面で展開が進んでいます。

まず、創薬ベンチャーであるDelta-Fly Pharma株式会社（以下、DFP社）とライセンス契約を締結した抗がん剤「DFP-17729」は、がん細胞周辺の微小環境改善作用を有し、酸性に傾いているがん細胞周囲の微小環境をアルカリ化することによる難治性がんの画期的治療効果が期待されています。DFP社は2021年4月にDFP-17729と他の抗がん剤の併用群、ならびに他の抗がん剤単独群との比較試験であるフェーズⅡをスタートしており、2022年度中には、本剤の有用性を検証し、その結果次第で、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）へ承認申請を行うことが可能か、あるいはフェーズⅢの準備に取り掛かるかの判断を行う予定です。

また、当社グループが協力を行いながら東北大学で進められている、アルカリ化療法剤と慢性腎臓病（以下、CKD）との関連を解明する臨床研究「CKOALA study」は、初期的なデータ解析を終えて手ごたえを得たことから、AI（Artificial Intelligence：人工知能）やRWD（Real World Data：リアルワールドデータ）を活用した追加の解析を行っています。研究結果についてはいずれ学会で発表が行われ、論文化されるものと見込んでおり、当社といたしましてはそれらのデータを踏まえ適応拡大に向けた検討を進めていきます。さらにこの研究で集められたデータを応用し、クエン酸塩の機能性表示食品としての開発を進めているところで、現在は1品目が消費者庁に受理されています。

③【自社開発創薬】

新薬の研究開発については、領域を絞り込み、その領域の第一人者との共同研究を推進することを基本方針としています。そのうえで探索研究に重点を置き、得られた成果を早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ効率的に開発を進めていきます。また、パイプラインの拡充やAIなどの新技術を活用した研究開発を進めるため、他社とのアライアンス戦略も取り入れています。

この方針のもと、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「CiCLE事業」に採用されている、オピオイドデルタ受容体作動薬「NC-2800」（抗うつ、抗不安薬）については、2021年6月に住友ファーマ株式会社（旧 大日本住友製薬株式会社）と共同研究開発契約及びオプション契約を締結し、同社がCiCLE事業の研究開発に分担機関として参画しました。

P2X4受容体拮抗薬「NC-2600」については、これまでの神経障害性疼痛に加え、複数の適応症にフォーカスした開発を展開しています。そのうち慢性咳嗽治療薬としては、既存薬にはない新しい機序を有する可能性が示されており、さらに開発を進め早期の導出を目指していきます。また、「NC-2500」（キサンチンオキシドレダクターゼ阻害薬）と「NC-2700」（URAT1阻害薬）についても、そのユニークな特性を国内外の企業へアピールしながら導出活動を行っており、共同開発なども含め、さまざまな可能性を検討しています。

さらに2022年3月にはDFP社が非小細胞肺癌（上皮成長因子受容体（EGFR）遺伝子変異陽性、ステージⅢ/Ⅳ）の患者を対象に開発中の「DFP-14323」について、日本国内における独占的販売権を取得するライセンス契約を締結しました。本剤は、がん免疫担当細胞の表面に存在するアミノペプチダーゼNと結合してがん患者の免疫応答を強め、標準的な抗がん剤と併用しても副作用を増強することなく効果を高めることから、高齢者や末期のがん患者の治療剤として期待されています。

④【海外展開】

中国では、新型コロナウイルスの感染拡大を期にオンライン診療が急速に普及しており、当社のカルバン錠についても、2021年末よりインターネット病院での処方開始されています。また本年度中にジェネリック医薬品1品目の承認取得が期待されており、さらに、現地でBE試験（biological equivalence study：生物学的同等性試験）を予定している品目もあるなど、引き続き中国での実績を着実に積み上げていきます。

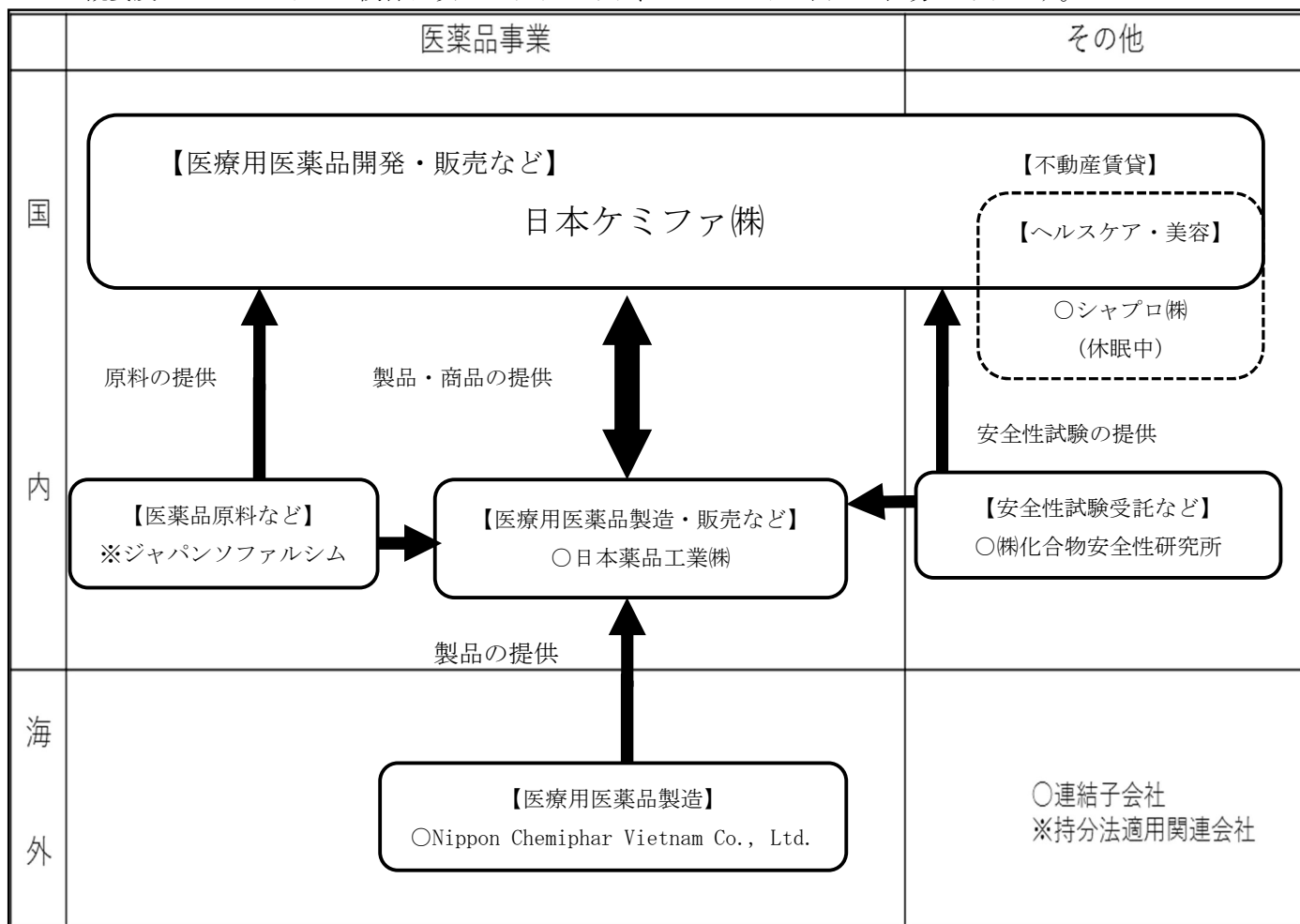
ベトナムでは、NC-VN社による現地での製品販売に向けた準備が整いつつあります。2022年度中には日本で販売しているものとは用量規格の異なる製品を、初めてベトナム当局へ申請する見通しです。現地開発・現地製造の強みを活かし、市場のニーズに合った製品を開発することで新規市場に挑戦していきます。

加えて、2022年3月には世界銀行グループの国際金融公社との間で、中東/アフリカ市場調査を支援していただくコンサルタント契約を締結しました。世界最大の国際開発機関である同公社の助言・ネットワーク・資金を活用し、ASEANのその先に広がる市場への進出を検討していきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社及び関連会社1社の6社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及びセグメントとの関係は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,584	11,645
受取手形及び売掛金	7,978	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	8,100
電子記録債権	4,043	4,544
商品及び製品	4,720	4,942
仕掛品	1,132	1,484
原材料及び貯蔵品	1,647	2,385
その他	339	391
流動資産合計	30,446	33,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,938	15,745
減価償却累計額	△10,799	△10,774
建物及び構築物（純額）	5,139	4,971
機械装置及び運搬具	8,837	9,072
減価償却累計額	△6,999	△7,140
機械装置及び運搬具（純額）	1,838	1,931
工具、器具及び備品	2,381	2,519
減価償却累計額	△2,092	△2,200
工具、器具及び備品（純額）	289	319
土地	4,831	4,345
リース資産	433	347
減価償却累計額	△234	△179
リース資産（純額）	198	168
建設仮勘定	12	112
有形固定資産合計	12,309	11,848
無形固定資産		
特許権	21	17
商標権	68	61
販売権	949	666
リース資産	30	23
ソフトウェア	162	105
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	1,242	884
投資その他の資産		
投資有価証券	2,026	1,810
長期前払費用	270	359
退職給付に係る資産	128	309
敷金及び保証金	74	68
繰延税金資産	267	329
その他	418	410
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	3,124	3,225
固定資産合計	16,676	15,957
繰延資産		
社債発行費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	47,124	49,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,777	2,146
電子記録債務	5,750	7,420
短期借入金	384	400
1年内償還予定の社債	-	200
1年内返済予定の長期借入金	2,420	2,581
リース債務	84	73
未払金	209	107
未払法人税等	262	292
未払消費税等	91	200
未払費用	2,057	1,950
預り金	137	164
返品調整引当金	1	-
販売促進引当金	415	-
返金負債	-	300
その他	512	913
流動負債合計	14,102	16,750
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	12,114	11,399
リース債務	165	135
役員退職慰労引当金	461	469
退職給付に係る負債	140	132
再評価に係る繰延税金負債	1,047	915
その他	876	1,149
固定負債合計	15,006	14,202
負債合計	29,109	30,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,303	1,263
利益剰余金	12,655	13,482
自己株式	△3,187	△3,110
株主資本合計	15,076	15,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	547
土地再評価差額金	2,357	2,070
為替換算調整勘定	△223	△170
退職給付に係る調整累計額	72	98
その他の包括利益累計額合計	2,921	2,545
新株予約権	17	17
純資産合計	18,014	18,501
負債純資産合計	47,124	49,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,541	32,506
売上原価	20,097	23,432
売上総利益	11,443	9,073
返品調整引当金戻入額	0	-
差引売上総利益	11,444	9,073
販売費及び一般管理費	10,879	8,248
営業利益	564	825
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	34	29
固定資産賃貸料	6	6
持分法による投資利益	17	27
為替差益	11	355
保険配当金	12	8
受取設備負担金	7	-
雇用調整助成金	52	-
その他	29	21
営業外収益合計	172	449
営業外費用		
支払利息	122	118
支払手数料	9	31
操業休止関連費用	-	66
その他	22	35
営業外費用合計	154	251
経常利益	582	1,022
特別利益		
固定資産売却益	56	141
投資有価証券売却益	232	-
新株予約権戻入益	9	-
特別利益合計	299	141
特別損失		
減損損失	-	14
投資有価証券評価損	-	10
棚卸資産評価損	-	162
構造改革費用	167	-
特別損失合計	167	187
税金等調整前当期純利益	713	976
法人税、住民税及び事業税	320	414
法人税等調整額	△101	△138
法人税等合計	218	275
当期純利益	495	700
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	495	700

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	495	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	△167
為替換算調整勘定	△161	52
退職給付に係る調整額	335	25
その他の包括利益合計	317	△89
包括利益	812	611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	812	611
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,303	12,186	△3,187	14,607
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する当期純利益			495		495
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			155		155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	469	△0	468
当期末残高	4,304	1,303	12,655	△3,187	15,076

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	571	2,513	△62	△262	2,759	25	17,392
当期変動額							
剰余金の配当							△181
親会社株主に帰属する当期純利益							495
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	△155	△161	335	161	△8	153
当期変動額合計	143	△155	△161	335	161	△8	622
当期末残高	714	2,357	△223	72	2,921	17	18,014

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,303	12,655	△3,187	15,076
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,304	1,303	12,675	△3,187	15,096
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する当期純利益			700		700
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△40		78	37
土地再評価差額金の取崩			287		287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△40	806	77	843
当期末残高	4,304	1,263	13,482	△3,110	15,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	714	2,357	△223	72	2,921	17	18,014
会計方針の変更による累積的影響額							20
会計方針の変更を反映した当期首残高	714	2,357	△223	72	2,921	17	18,034
当期変動額							
剰余金の配当							△181
親会社株主に帰属する当期純利益							700
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							37
土地再評価差額金の取崩							287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167	△287	52	25	△376	-	△376
当期変動額合計	△167	△287	52	25	△376	-	466
当期末残高	547	2,070	△170	98	2,545	17	18,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	713	976
減価償却費	1,393	1,586
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	19	-
返金負債の増減額 (△は減少)	-	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△150
受取利息及び受取配当金	△35	△29
雇用調整助成金	△52	-
支払利息	122	118
為替差損益 (△は益)	△11	△355
固定資産売却損益 (△は益)	△56	△141
投資有価証券売却損益 (△は益)	△232	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	10
新株予約権戻入益	△9	-
減損損失	-	14
棚卸資産評価損	-	162
構造改革費用	167	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△665	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△1,136
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△255	△1,618
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22	8
長期前払費用の増減額 (△は増加)	32	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	341	2,020
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	99
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△88	475
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	233	272
その他	99	△30
小計	1,658	2,272
利息及び配当金の受取額	44	38
利息の支払額	△122	△118
雇用調整助成金の受取額	52	-
構造改革費用の支払額	△154	-
法人税等の支払額	△136	△390
法人税等の還付額	161	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△40
定期預金の払戻による収入	96	119
有形固定資産の取得による支出	△381	△725
無形固定資産の取得による支出	△1,207	△2
有形固定資産の売却による収入	285	700
投資有価証券の取得による支出	△54	△14
投資有価証券の売却による収入	326	-
差入保証金の回収による収入	24	14
その他	△16	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16	16
長期借入れによる収入	3,210	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,872	△2,553
配当金の支払額	△182	△182
その他	△108	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	△793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	10,000	10,505
現金及び現金同等物の期末残高	10,505	11,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前題に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ……4 社
 会 社 名 ……日本薬品工業(株)、(株)化合物安全性研究所、
 Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.、シャプロ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1 社
 会 社 名 ……ジャパンソファルシム(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

②棚卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法

については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

①医薬品事業

主に医療用医薬品、臨床検査用の試薬及び機械の製造・販売を行っております。製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、出荷時点から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点に収益を認識しております。

医療用医薬品の販売契約については、取引数量等に基づく変動対価が含まれており、顧客に支払う変動対価を売上高から控除しております。

変動対価の見積りは、類似した同種の契約が多数あることから過去の実績に基づき顧客に支払う対価を見積り、売上高から控除し返金負債を計上しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

②その他事業

その他事業における主な顧客との契約から生じる収益は連結子会社の安全性試験の受託によるものです。連結子会社の安全性試験の受託事業において、連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で売上高を認識することとしております。加えて、全ての受託試験について、一定の期間にわたって充足される履行義務として、履行義務の充足にかかる進捗度に基づき収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

(7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の会計期間の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- 1)ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建予定取引
- 2)ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息

③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨の為替予約取引、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

②連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

[会計方針の変更]

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び連結子会社において、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

また、その他事業における連結子会社の安全性試験の受託事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で売上高を認識する方法へ変更しております。加えて、従来は、受託試験の完了時に一括して売上高を計上しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、全ての受託試験について、一定の期間にわたって充足される履行義務として、履行義務の充足にかかる進捗度に基づき、売上高を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「販売促進引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」等に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に、「販売促進引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「返金負債の増減額(△は減少)」にそれぞれ含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識に関する会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産のうち売掛金が623百万円減少し、契約資産が157百万円増加しております。仕掛品が

328 百万円減少し、未払費用が 452 百万円減少し、販売促進引当金が 466 百万円減少し、返金負債が 300 百万円増加し、流動負債その他が 320 百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が 3,574 百万円減少し、売上原価、販売費及び一般管理費が 3,633 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 58 百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は 20 百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

[連結貸借対照表関係]

1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
再評価を行った年月日	2000 年 3 月 31 日	2000 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 1,221 百万円	△ 1,106 百万円
	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△170 百万円含まれております。	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△2 百万円含まれております。

2. 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金並びに電子記録債権のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している金額	3,161 百万円	1,184 百万円

[連結損益計算書関係]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	51 百万円	66 百万円
販売促進費	3,011 百万円	一百万円
旅費及び交通費	247 百万円	246 百万円
給料	2,656 百万円	2,653 百万円
退職給付費用	128 百万円	118 百万円
支払手数料	1,017 百万円	1,169 百万円
研究開発費	1,998 百万円	2,392 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	前連結会計年度 1,998 百万円	当連結会計年度 2,392 百万円

3. 減損損失

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、事業用資産について各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産は、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

収益性が低下している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に14百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物9百万円、土地4百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却可能価額により評価しております。

用途	種類	減損損失(百万円)	場所
賃貸用資産	建物及び構築物	9	埼玉県東松山市
	土地	4	

4. 棚卸資産評価損

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループでは医薬品の安定供給のため、原薬について複数調達化を図り、安定的な原薬調達を行っておりますが、今般、連結子会社にて調達した一部製品の原薬のうち、特定の原薬供給会社の原薬において、受入時の品質検査時には予測できない品質不良が判明し、当該原薬の使用を停止することを決定しました。

この結果、当該原薬については、原薬供給会社と品質不良の発生原因の特定を行っておりますが、当連結会計年度期末日時点にて保有している当該原薬の帳簿価額の全額を棚卸資産評価損として162百万円計上しております。

[連結包括利益計算書関係]

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	439 百万円	△241 百万円
組替調整額	△233 百万円	△0 百万円
税効果調整前	206 百万円	△241 百万円
税効果額	△ 43 百万円	73 百万円
その他有価証券評価差額金	143 百万円	△167 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△161 百万円	52 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△161 百万円	52 百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△161 百万円	52 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	427 百万円	12 百万円
組替調整額	29 百万円	23 百万円
税効果調整前	457 百万円	35 百万円
税効果額	△121 百万円	△10 百万円
退職給付に係る調整額	335 百万円	25 百万円
その他の包括利益合計	317 百万円	△89 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	666,386	215	90	666,511

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 215 株

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	2017年ストック・オプションと しての新株予約権	17
合計		17

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	181	50.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	181	50.00	2021年 3月31日	2021年 6月21日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	666,511	359	15,700	651,170

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 359株

減少の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少 15,700株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	2017年ストック・オプションと しての新株予約権	17
	合計	17

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	181	50.00	2021年3月31日	2021年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	182	50.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	10,584百万円	11,645百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 79百万円	—百万円
現金及び現金同等物	10,505百万円	11,645百万円

① セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報、並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,423	1,117	31,541	—	31,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	93	107	△ 107	—
計	30,437	1,211	31,649	△ 107	31,541
セグメント利益	546	17	564	—	564
セグメント資産	36,420	2,500	38,921	8,203	47,124
その他の項目					
減価償却費	1,322	71	1,393	—	1,393
特別利益	9	56	66	232	299
(固定資産売却益)	—	56	56	—	56
(投資有価証券売却益)	—	—	—	232	232
(新株予約権戻入益)	9	—	9	—	9
特別損失	167	—	167	—	167
(構造改革費用)	167	—	167	—	167
持分法適用会社への投資額	102	—	102	—	102
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,794	17	1,812	—	1,812

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 8,203 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 8,402 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	31,398	977	32,376	—	32,376
その他の収益	102	26	129	—	129
外部顧客に対する売上高	31,501	1,004	32,506	—	32,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	31	42	△ 42	—
計	31,512	1,035	32,548	△ 42	32,506
セグメント利益	729	96	825	—	825
セグメント資産	38,636	1,901	40,538	8,915	49,453
その他の項目					
減価償却費	1,524	62	1,586	—	1,586
特別利益	—	141	141	—	141
(固定資産売却益)	—	141	141	—	141
特別損失	162	14	176	10	187
(減損損失)	—	14	14	—	14
(投資有価証券評価損)	—	—	—	10	10
(棚卸資産評価損)	162	—	162	—	162
持分法適用会社への投資額	124	—	124	—	124
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,105	26	1,131	—	1,131

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 8,915 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 8,981 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

2) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の医薬品事業の売上高は 3,333 百万円減少、セグメント利益は 33 百万円減少しております。

② 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	5,006円49銭	5,119円99銭
1株当たり当期純利益金額	137円75銭	194円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	495百万円	700百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	495百万円	700百万円
普通株式の期中平均株式数	3,594千株	3,606千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要

潜在株式の種類	新株予約権	新株予約権
潜在株式の数	186個	186個

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520	7,297
受取手形	167	31
電子記録債権	3,835	4,602
売掛金	5,768	5,994
商品及び製品	3,555	3,477
仕掛品	10	23
原材料及び貯蔵品	50	42
前払費用	234	149
その他	648	503
流動資産合計	20,790	22,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	618	501
構築物	27	27
機械及び装置	22	92
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	94	119
土地	4,475	3,989
リース資産	143	129
有形固定資産合計	5,381	4,859
無形固定資産		
特許権	21	17
商標権	68	61
販売権	949	666
ソフトウェア	29	22
リース資産	30	23
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	1,107	799
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876	1,644
関係会社株式	4,948	4,948
敷金及び保証金	66	59
前払年金費用	26	133
繰延税金資産	25	119
その他	428	478
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	7,309	7,321
固定資産合計	13,799	12,980
資産合計	34,589	35,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25	2
電子記録債務	5,428	5,742
買掛金	1,539	1,720
短期借入金	144	160
1年内返済予定の長期借入金	1,848	1,809
リース債務	66	57
未払金	29	61
未払法人税等	231	196
未払消費税等	-	174
未払費用	1,647	1,380
預り金	28	29
返品調整引当金	0	-
販売促進引当金	275	-
返金負債	-	287
設備関係支払手形	76	62
その他	4	36
流動負債合計	11,347	11,722
固定負債		
長期借入金	9,702	9,758
リース債務	124	109
退職給付引当金	48	52
役員退職慰労引当金	387	400
再評価に係る繰延税金負債	1,047	915
その他	876	1,149
固定負債合計	12,186	12,386
負債合計	23,534	24,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,295	1,255
資本剰余金合計	1,295	1,255
利益剰余金		
利益準備金	366	385
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,108	5,443
利益剰余金合計	5,475	5,828
自己株式	△3,098	△3,021
株主資本合計	7,977	8,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703	540
土地再評価差額金	2,357	2,070
評価・換算差額等合計	3,061	2,610
新株予約権	17	17
純資産合計	11,055	10,994
負債純資産合計	34,589	35,103

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,384	24,011
売上原価	15,021	17,509
売上総利益	9,362	6,502
販売費及び一般管理費	9,076	6,857
営業利益又は営業損失(△)	286	△355
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	367	362
固定資産賃貸料	71	73
保険配当金	12	8
雇用調整助成金	52	-
その他	25	49
営業外収益合計	529	493
営業外費用		
支払利息	90	91
支払手数料	7	29
その他	25	18
営業外費用合計	124	140
経常利益又は経常損失(△)	690	△2
特別利益		
固定資産売却益	56	141
投資有価証券売却益	232	-
新株予約権戻入益	9	-
特別利益合計	299	141
特別損失		
減損損失	-	14
投資有価証券評価損	-	10
構造改革費用	167	-
特別損失合計	167	25
税引前当期純利益	822	113
法人税、住民税及び事業税	203	17
法人税等調整額	△25	△153
法人税等合計	178	△135
当期純利益	643	249

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,304	1,295	348	4,509		△3,098	7,359
当期変動額							
剰余金の配当			18	△200			△181
当期純利益				643			643
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分		△0				0	0
土地再評価差額金の取崩				155			155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	18	599		△0	617
当期末残高	4,304	1,295	366	5,108		△3,098	7,977

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	559	2,513	3,072	25	10,457
当期変動額					
剰余金の配当					△181
当期純利益					643
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	△155	△11	△8	△19
当期変動額合計	144	△155	△11	△8	597
当期末残高	703	2,357	3,061	17	11,055

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	4,304	1,295	366	5,108	△3,098	7,977	
会計方針の変更による累積的影響額				△2		△2	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,304	1,295	366	5,106	△3,098	7,975	
当期変動額							
剰余金の配当			18	△200		△181	
当期純利益				249		249	
自己株式の取得					△0	△0	
自己株式の処分		△40			78	37	
土地再評価差額金の取崩				287		287	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△40	18	336	77	391	
当期末残高	4,304	1,255	385	5,443	△3,021	8,366	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	703	2,357	3,061	17	11,055
会計方針の変更による累積的影響額					△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	703	2,357	3,061	17	11,053
当期変動額					
剰余金の配当					△181
当期純利益					249
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					37
土地再評価差額金の取崩					287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	△287	△450	-	△450
当期変動額合計	△163	△287	△450	-	△58
当期末残高	540	2,070	2,610	17	10,994

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年5月13日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。